

一般質問

我が市政を問う!

鵜浦 昌也
(創生会)

市長の政治姿勢
防災対策
地域経済の活性化策

大和田加代子
(碧い風)

ふるさと納税
企業版ふるさと納税
農業の後継者育成

大坂 俊

陸前高田市の人口動態の実績と将来人口推計
本市のユニバーサルデザインの取組

伊勢 純
(日本共産党)

市民と進める電力の地産地消
漁業被害への緊急対策
市内建設業の現状と課題
公営住宅の家賃軽減策や入居者支援

大坪 涼子
(日本共産党)

新型コロナウイルス感染症者数第10波から市民の命と健康を守ること
子ども及び高齢者のための保健及び介護用品の支援
国への被災者生活再建支援金の大幅引き上げ
庁内のDX推進
保小スムーズコネクティブプログラム

佐々木良麻
(こころ未来創生)

陸前高田市まちづくり総合計画後期基本計画
土地の利活用

小林 卓
(碧い風)

被災土地及び土地区画整理事業地内における土地の利活用
陸前高田市まちづくり総合計画後期基本計画
市長の選挙公約についての現在の考え
施政方針演述
物価高騰から市民生活と地域経済を守ること
子ども・若者の居場所
ひとり親家庭の支援

福田 利喜
(創生会)

陸前高田市まちづくり総合計画後期基本計画
市長の選挙公約についての現在の考え
施政方針演述
物価高騰から市民生活と地域経済を守ること
子ども・若者の居場所
ひとり親家庭の支援

藤倉 泰治
(日本共産党)

陸前高田市まちづくり総合計画後期基本計画
市長の選挙公約についての現在の考え
施政方針演述
物価高騰から市民生活と地域経済を守ること
子ども・若者の居場所
ひとり親家庭の支援

木村 聡
(こころ未来創生)

陸前高田市まちづくり総合計画後期基本計画
市長の選挙公約についての現在の考え
施政方針演述
物価高騰から市民生活と地域経済を守ること
子ども・若者の居場所
ひとり親家庭の支援

※お詫びと訂正
前回127号の一般質問において、大坂俊議員のタイトルが違っており訂正いたしました。
正しくは『中期財政見直しは』『人口推計見直しと共に』でした。
お詫びして訂正いたします。



おおわだ かよこ
大和田加代子
(碧い風)

ふるさと納税について

返礼品の種類や数を増やす



問 ふるさと納税の課題は。

答 寄付金の活用状況を積極的に公開するなど、本市に関心を持ってもらえるような取り組みをすることや、返礼品の種類や提供数を増加させていくことである。

問 市内の飲食店でも使える現地決済型のふるさと納税を導入することはどうか。

答 導入するには先に支払方法の体制を整える必要があるため、寄付額を増やすための方法の一つとして検討し、事業者との話し合いも続けていく。

農業の後継者育成は

問 農業後継者育成の課題は。

答 農地の受け手となる農事組合法人等の育成、農作業受委託の促進、将来の担い手

となり得る、多様な担い手への働きかけなどである。

問 土地区画整備事業の方向性はどうか。

答 補助事業を活用し、当該区画の所有者等、周りの条件を見ながら取り組んでいきたい。

問 農機具購入補助増額の検討は。

答 大型になると市の単独事業では難しい。国県へも働きかけていく。



現地決済型ふるさと納税にも適した気仙川遊漁権



うのうら まさなり
鵜浦 昌也
(創生会)

空席の副市長人事は

公表段階で議会に提案へ



問 この一年間、空席となっている副市長の人事をどのように考えているか。

答 一日も早く、この重要ポストに適材を置くことが出来るよう最善を尽くしたいと思いい、慎重に人選を進めてきた。ようやく人選のめどが付いたところであり、議案として公表できる段階となり次第、議会に提案する。

問 副市長に求める役割は。

答 市政全般にわたって市長を補佐してもらう。具体的には、市長や市の職員とは異なる視点からの意見をもらうような、市役所全体の守備範囲、あるいは活動範囲が広がるような役割を期待している。



この1年間、副市長が空席の市役所



たかし たかしか
大坂 俊

利用しやすい施設づくりは

既存のものは改修工事に対応



問 公共施設を誰でも利用しやすくするユニバーサルデザインの取り組みはどうか。

答 復興事業による公共施設は、ユニバーサルデザインに配慮し、段差のない出入口、筆談ボードなど、ハード・ソフト両面でのバリアフリー化を行うなど、やさしく使いやすい施設となっている。

問 従前の公共施設の取り組みはどうか。

答 長寿命化改修工事や大規模改修工事に合わせ、ユニバーサルデザイン化を図っていききたい。

将来人口の推計は

問 国立社会保障・人口問題研究所が公表した本市の将来推計人口の分析はどうか。

答 本市においては、令和2年の総人口1万8千262人に対して、令和32年は9千617人と見込まれており、令和2年を100としたときの令和32年の指数は52.7%との結果が示された。
これまで以上に人口減少対策について施策を検討するなど、対策を講じて行く必要があるものと考えている。



ユニバーサルデザインを採用した市役所窓口